

令和 7 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：
横浜市立
横浜サイエンスフロンティア高等学校

調査全体の日程

調 査 日： 令和 8 年 3 月 6 日

調査対象校：横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校
高等学校附属中学校

調査チーム：学校運営協議会

リーダー：浅島 誠（YSF 常任スーパーアドバイザー）

小原 孝之（小原木材株式会社 相談役）

小島 謙一（YSF 特別科学技術顧問）

岩野 はるか（国立研究開発法人 理化学研究所 生命医科学研究センター
センター長室 室長）

田中 結子（YSF 保護者と教職員の会 令和 7 年度副会長）

関口 貴夫（YSF 保護者と教職員の会 令和 7 年度総務）

記録等担当者 藤本 貴也 （YSFH 校長）

山本 俊太郎（YSFJH 校長代理）

戸田 一弘 （YSFH 副校長）

山岸 道明 （YSFH 副校長）

藤井 竜馬 （YSJFH 副校長）

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□総合的な探究の時間の取組

本校では「サイエンスリテラシー」を中核とした総合的な探究の時間の充実に取り組んでいる。生徒アンケートでは「主体的に考え、行動し、課題解決ができる」とする肯定的回答が約93%に達しており、高い水準で取組の成果が表れている。また、中間発表や外部講師による評価の導入により、生徒の思考の深化や表現力の向上が見られ、探究活動が単なる課題解決にとどまらず、学びの質を高める機会となっている。

一方で、学年間における評価の差や取組の進度の違いが見られることから、6年間を見通した系統的なプログラムの充実及び指導体制の均質化が今後の課題である。

□魅力ある学びの創出に向けた取組

大学・企業等と連携した特色ある教育活動については、生徒・保護者いずれからも高い評価が得られている。保護者アンケートでは関連項目における肯定的回答が約97%に達しており、本校の教育の方向性は概ね理解されていると考えられる。教職員アンケートにおいても、こうした取組について「おおむね実現できている」とする回答が多数を占めており、特色ある教育は学校全体として着実に推進されている。

しかし、本校の柱である「サイエンス教育」や「中高一貫教育」の理念に関しては、教職員間の理解の深まりに差が見られ、肯定的回答が目標値（90%）に届かない項目も確認されている。このことから、今後は教育活動そのものの充実に加え、その意義や目的について教職員間での共有を一層進め、組織として一体的に教育を推進していく体制づくりが求められる。

□グローバル教育・サイエンス教育の推進に向けた取組

海外大学との共同研究や英語による課題研究発表などを通じて、グローバル教育の充実に取り組んでいる。保護者アンケートでは関連項目において約96%が肯定的に評価しており、取組に対する理解と期待の高さがうかがえる。また、SSH指定校としての役割を踏まえ、他校との連携や実践の発信を行うなど、拠点校としての機能も果たしている。

一方で、これらの活動が一部の生徒に偏ることなく、全体に広がるような機会の均質化が必要であり、教育効果の学校全体への波及が今後の課題である。

□多様化する生徒への支援

教育相談や生徒理解に関する取組については、保護者アンケートにおいて約9割が肯定的に評価しており、学校として組織的な対応が図られていることが確認できる。

一方で、地域アンケートでは登下校時のマナーに関する課題が指摘されており、学校内での指導と地域での行動との間に認識の差が見られる。今後は、生徒の社会性や公共心の育成について、学校での継続的な指導に加え、家庭や地域と連携した取組を強化していく必要がある。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況について

進路や興味・関心に応じた科目設定については、保護者アンケートにおいて約91%が肯定的に評価しており、本校の教育課程は概ね適切に機能している。

一方で、「わからない」とする回答も約9%見られることから、教育課程の意図や特色が十分に伝わっていない側面もある。

今後は、中高一貫教育としての体系性を明確にするとともに、保護者への説明や情報発信の充実を図ることが求められる。

□教科指導の状況について

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善は継続して行われているものの、保護者アンケートでは肯定的評価が約81%にとどまり、他項目と比較してやや低い結果となっている。また、「わからない」とする回答も一定数存在しており、授業改善の取組や評価方法が保護者に十分伝わっていない可能性がある。今後は授業の質の向上に加え、多面的評価の意義や学びの変化について、積極的に発信していくことが重要である。

□キャリア教育・進路指導の状況について

キャリア教育や進路指導については、保護者アンケートにおいて約88%の肯定的評価が得られており、全体として良好に機能している

一方で、進路に関する情報提供については、「わからない」とする回答が約2割近く見られ、情報の伝達に課題があることが明らかとなっている。

今後は、進路情報の提供時期や内容の見直しを行い、特に多様化する進路ニーズへの対応を強化していく必要がある。

□生徒指導・教育相談の状況について

生徒の社会的マナーや公共心の育成については、保護者アンケートにおいて約93%が肯定的に評価している。一方で、地域アンケートでは同項目において課題が指摘されており、学校内外での評価に差が見られる。

このことから、生徒指導については学校内での取組に加え、地域社会の中での実践を意識した指導を進めるとともに、家庭との連携を一層強化する必要がある。

3 学校経営の状況

□組織運営・教職員研修の状況について

学校運営については、保護者アンケートにおいて約99%が肯定的評価を示しており、協働して学校運営に参画している状況が評価されている。また、教職員研修や働き方改革についても一定の取組が進められているが、業務の効率化や負担の均衡については継続的な改善が必要である。

今後は、組織としての連携をさらに強化し、持続可能な学校運営の実現を目指す必要がある。

□施設・設備の状況について

施設・設備の整備については、保護者アンケートで約95%の肯定的評価が得られており、教育環境は概ね良好に維持されている。一方で、ICT機器の更新や設備の老朽化など、将来的な課題も想定されるため、計画的な整備を進めていく必要がある。

□情報公開の状況について

情報発信については、肯定的評価が約 81 %である一方、「わからない」とする回答が約 24 %に上っており、情報の到達度に課題がある。さらに、地域アンケートにおいても情報提供に対する評価は必ずしも高くなく、学校の取組が十分に外部へ伝わっていない状況がうかがえる。

このため、今後は ICT を活用した迅速かつ効果的な情報発信に加え、内容の分かりやすさを意識した広報の改善が必要である。

□情報公開の状況について

保護者との連携については、約 98 %が肯定的評価であり、良好な関係が維持されている。

一方で、地域との連携については、情報提供や協働に関する評価が相対的に低く、課題が残されている。

今後は、学校行事の公開や地域との連携機会の充実を図り、地域に開かれた学校づくりを一層推進していく必要がある。

□危機管理について

危機管理については約 89 %が肯定的評価であり、安全な学校運営に対する一定の信頼は確保されている。

一方で、「わからない」とする回答も約 14 %見られることから、取組の周知が十分とは言えない。

今後は、避難経路や危機対応の取組について、生徒・保護者に対する具体的かつ定期的な説明の充実が求められる。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について

いじめの未然防止および早期対応については、教職員および生徒から概ね高い評価が得られており、組織的な取組が機能していると考えられる。一方で、保護者アンケートでは「わからない」とする回答が一定数見られ、取組の見えにくさが課題となっている。今後は、いじめ防止に関する具体的な対応や仕組みについて積極的に情報発信を行い、保護者の理解と連携を一層深めていく必要がある。

5 学校関係者評価 提言（380字以内）

SSH・SGH の取組や中高一貫教育による探究的な学びの成果は、生徒の充実した学校生活や高い進路実績として現れており、引き続きその強みを発展させることが求められる。一方で、生徒の満足度に比べ保護者の評価が低い傾向が見られることから、学校の教育活動や方針をより丁寧かつ多様な方法で発信する必要がある。また、保護者同士の連携促進や情報共有の工夫、HP 等を活用した情報提供の充実も重要である。加えて、教職員の負担軽減や組織的な運営体制の改善、施設設備の充実を進め、持続可能で質の高い教育環境の整備を図ることが期待される。さらに、本校が拠点となり、サイエンス教育の普及や女子生徒の理系分野進出の推進にも積極的に取り組むことが望まれる。